特集Ⅱ 南海トラフ巨大地震災害

□和歌山県における防災・減災対策

和歌山県総務部危機管理局総合防災課

和歌山県では、防災・減災対策に重点的に取り 組んでいます。

今回、本県における「南海トラフ巨大地震」と「東 海・東南海・南海3連動地震」に対する取組につ いて紹介します。

○2つの津波浸水想定の公表

平成24年8月に、内閣府から「南海トラフの巨 大地震による津波高・浸水域及び被害想定」が公 表されました。「南海トラフ巨大地震」は、発生 頻度は極めて低く、次に発生する地震を予測した ものではありませんが、仮に発生すれば、甚大な 被害を及ぼすものであり、最悪の場合、全国で30 万人以上の方の生命が失われるという衝撃的な内 容でした。

県では、「和歌山県地震・津波被害想定検討委 員会 | を設置し、専門家の方々からご意見をいた だき、平成25年3月に従来から防災・減災対策の モデルとしてきた「東海・東南海・南海3連動地 震」と、「南海トラフ巨大地震」による2つの津 波浸水想定を発表しました。

「南海トラフ巨大地震」の津波浸水想定は、平 成24年8月に国が公表したものに基づいて、国よ り詳細な地形データを使って作成しました。発生 頻度は極めて低いものの、仮に発生すれば、甚大 な被害を及ぼすもので、いわゆる考えうる最大ク ラスの想定です。そのため、県民の命を守るため に、何としても「逃げ切る」ためのソフト対策を 中心に対策を進めていきます。

次に、「東海・東南海・南海3連動地震」の津 波浸水想定については、以前(平成18年)にも津 波浸水想定を行っていますが、今回、最新の地形 データを使って、新たに想定したものです。この 「東海・東南海・南海3連動地震」は、過去に実 際に発生した地震を基に想定した現実的なもので あり、約100年周期で発生する頻度の高い、まず 対策が必要な想定です。ソフト・ハードの両面で、 県民の命と財産を守って行くよう対策を進めてい きます。

〇公表の意義

今回、最大級の「南海トラフ巨大地震」だけで なく、「東海・東南海・南海3連動地震」につい ての津波浸水想定をあわせて公表した意義です。

まず、「県民に正しく伝え、正しく恐れること を周知する」ためです。「南海トラフ巨大地震」 は、次に発生する地震として予測されたものでは なく、また「東海・東南海・南海3連動地震」は、 約100年周期で発生する頻度の高い地震であるこ とを、県民の皆様に正しく理解していただき、『正 しく恐れ』ていただきたいと考えています。過度 に恐れることなく、避難訓練参加や家具固定、耐 震診断・耐震改修などの日々の積み重ねを、今後 もよりいっそう取り組んでいただきたいと考えま

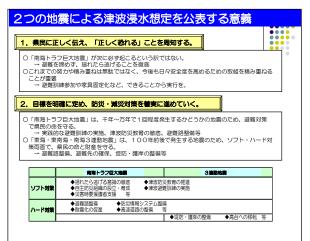
次に、「目標を明確に定め、防災・減災対策を

着実に進める」ためです。

「南海トラフ巨大地震」は、もし発生すれば極めて巨大な津波が発生するので、防波堤のような防御施設で被害を防ぎきることは不可能です。また、大きな地震が発生したとき、すぐには、どの程度の津波が来るか分からないことから、最大クラスの地震による津波を想定して逃げる必要があります。この「南海トラフ巨大地震」の浸水想定は、最大クラス地震・津波の場合、どこまで逃げる必要があるかを検討するために必要な想定です。この地震に対する対策は、避難訓練の実施、防災教育などによる避難意識の徹底や、避難路や避難先の確保等ソフト対策が中心となります。

一方、「東海・東南海・南海 3 連動地震」は、約100年周期で発生する、頻度の高く、また現実的な想定であり、生命と財産を守るために、ソフト対策や堤防や護岸整備などのハード対策の両面による対策が必要になります。この想定がなければ、ハード対策、つまり防潮堤の高さなどを検討することができなくなります。堤防・護岸の整備などは、「東海・東南海・南海 3 連動地震」の想定を中心にしっかり進めていこうと考えています。

表 1



〇新たな「津波から『逃げ切る!』支援 対策プログラム」

県では、平成18年に「東海・東南海・南海3連動地震」の地震・津波の被害想定等を公表しました。しかし、津波の浸水域を公表しただけでは、住民は、津波が到達するまでに安全な避難先までに逃げ切れるかどうか分かりません。そこで、津波の到達時間と津波の浸水域を基に、各地域の避難経路なども考慮し、安全な避難先まで逃げ切れるかどうか詳細な検討を行いました。

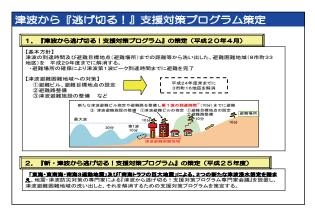
平成20年に公表した「津波から『逃げ切る!』 支援対策プログラム」では、本県の沿岸には、津 波から逃げ切れない津波避難困難地域が8市町33 地区あることが明らかになり、その後、避難ビル などの避難目標地点を新たに設けたり、避難路や 避難タワーなど津波避難施設を整備して、避難困 難地域の解消を図ってきたところ、平成24年度末 までに3市町16地区が解消され、現在、5市町17 地区となっています。

このプログラムは、津波からはまず「逃げ切る!」ということで、「逃げるほかない」ことを 明確にしており、全国的にも先進的な取組との評価をいただき、多数の問い合わせや現地調査など をいただきました。

今回、「南海トラフ巨大地震」と新しい「東海・東南海・南海3連動地震」による2つの浸水想定を公表したことから、新たな「津波から『逃げ切る!』支援対策プログラム」を策定することとしました。

新しいプログラムでは、2つの浸水想定に基づく避難困難地域の洗い出しを行い、その解消策も検討します。そのうち「南海トラフ巨大地震」と比べ規模が小さい「東海・東南海・南海3連動地震」でも避難困難となる地域では、その解消が困難な場合、高台移転も検討していきます。

表 2



〇市町村への財政支援

県では、「和歌山防災力パワーアップ補助金」により、家具固定、津波対策、自主防災組織の設置・活動促進など、市町村の地震防災対策アクションプランに記載されている事業への補助を行っています。特に、津波から命を守るためには、とにかく逃げることが第一であり、避難路の整備が最優先の対策と考え、本年度は事業費を1億円増額(事業費3億円)し、市町村を支援しています。

また、山間部の多い本県の地形上、災害時には ヘリコプターの活用が非常に有効であることから、 市町村が実施するヘリポート整備事業に対し平成 24年度から財政支援を実施しています。

その他、県が公表した「南海トラフ巨大地震」 の津波浸水想定図を基に、今年度沿岸市町が、避 難先のレベル分けを表示した津波ハザードマップ を新たに作成することとなっており、その作成経 費についても、支援しています。

〇地震・津波観測情報の収集強化

この他、独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が熊野灘沖に設置する地震津波観測 監視システム(通称: DONET) からリアルタイ ムに採取される観測情報の提供を受け、JAMSTEC と共同開発した解析ソフトにより、津波の規模や 到達予測をいち早く把握し、エリアメールや緊急 速報メール等により住民避難のための情報提供を 実施するよう、取り組んでいます。

○終わりに

本年5月28日に内閣府の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」から南海トラフ巨大地震についての最終報告が発表されました。報告では、「南海トラフ巨大地震」と「東海・東南海・南海3連動地震」の2つの地震・津波のレベルに応じた対策の確立が必要であることが示され、地震・津波対策の前提を全て『最大クラスの巨大な地震・津波』とすることは現実的ではなく、「東海・東南海・南海3連動地震」を基本とするなど、本県が推進してきた防災・減災対策の取組が正しかったものと考えています。

今後も、引き続き検討を重ね、防災・減災対策 にしっかりと取り組みたいと考えます。